

～令和元年度決算の概要をお知らせします～

市の家計簿をチェック

令和元年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が165億3,441万円（対前年度比4.7%の増額）、歳出が164億720万円（対前年度比4.7%の増額）でした。

形式収支（歳入から歳出を差し引いた収支額）の1億2,721万円から、翌年度に繰り越すべき財源の408万円を控除した令和元年度の実質収支は、1億2,313万円となりました。

一般会計 歳入の内訳

その他依存財源
3.7% 6億1,388万円

地方譲与税や地方消費税
交付金など

県支出金
6.7% 11億1,229万円

県からの補助金など

国庫支出金
10.9% 18億398万円

国からの補助金など

市債
11.0% 18億1,444万円

建設事業などを行うための
借入金

市税 14.0% 23億1,410万円

市民税や固定資産税など

寄附金 2.8% 4億6,601万円

ふるさと納税など

使用料及び手数料
0.9% 1億5,533万円

公共施設の使用料や証明手数料など

分担金及び負担金
0.2% 3,454万円

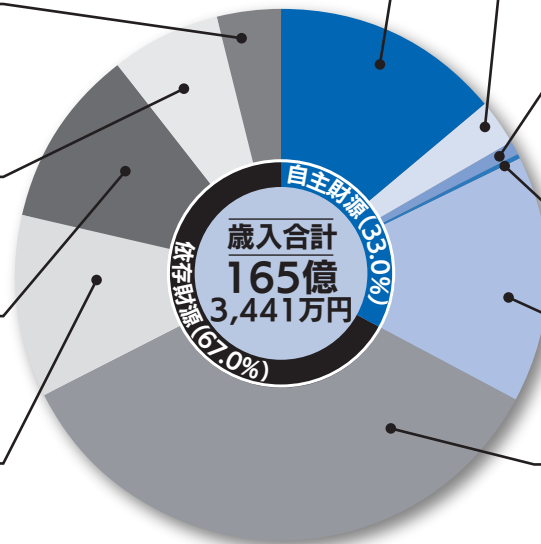
老人措置費負担金など

その他自主財源
15.1% 24億7,892万円

繰入金や諸収入など

地方交付税
34.7% 57億4,092万円

市町村が等しく行政サービスを
提供するために国から交付されたもの



一般会計 歳出の内訳

消防費 2.9% 4億8,287万円

消火活動や救急活動、災害対策
などの費用

衛生費 5.1% 8億4,034万円

各種検診や予防接種などの保健・
医療・健康づくりに係る費用、
ごみ処理などの費用

農林水産業費
5.5% 9億326万円

農業、林業や水産業の振興などの
費用

商工費 6.1% 9億9,948万円

商工業の振興や企業誘致、観光振興
などの費用

教育費 6.4% 10億5,694万円

学校教育や生涯学習・文化・スポー
ツ振興などの費用

議会費 1.0% 1億5,558万円

議会の運営費用

その他 0.2% 2,744万円

災害復旧や雇用対策費などの費用

民生費 26.6% 43億6,356万円

児童福祉、高齢者福祉、社会福祉などの
費用

総務費 21.7% 35億6,353万円

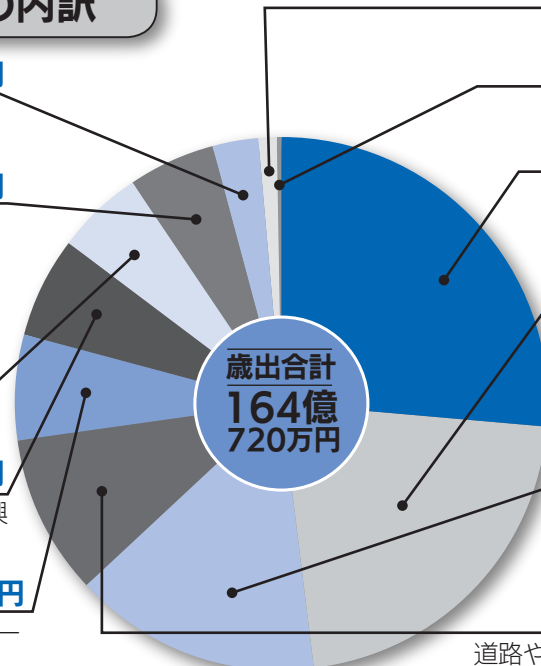
庁舎関連費用、各種基金への積立や
税務、戸籍などの行政運営費用

公債費
14.9% 24億4,772万円

市の借入金（市債）の返済費用

土木費 9.6% 15億6,648万円

道路や公園などの整備、公営住宅の管理費用



※金額や比率は一部端数を調整しています。

特別会計の決算状況

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	31億6,514万円	31億6,514万円
後期高齢者医療	3億2,822万円	3億2,782万円
介護保険	27億2,328万円	26億9,894万円
公共下水道事業	7億5,808万円	7億1,610万円
特定環境保全公共下水道事業	2億703万円	2億556万円
農業集落排水事業	3,460万円	2,983万円
漁業集落排水事業	1,141万円	960万円
ケーブルネットワーク事業	10億883万円	10億883万円

市債（借入金）の状況

区 分	現在高(令和元年度末)
一 般 会 計	152億13万円
公共下水道事業	32億4,749万円
特定環境保全公共下水道事業	10億1,492万円
農業集落排水事業	1億5,749万円
漁業集落排水事業	2,248万円
ケーブルネットワーク事業	5億1,784万円
合 計	201億6,035万円

【市債とは】

市が資金の借入れによって負う債務で、複数年度にわたって返済をするものをいいます。家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金にあたるものです。令和元年度は、基金を活用して市債の繰上償還（返済）を行い、市債残高の減少に努めました。

この借入金には、地方交付税等が補てんされる予定ですので、実質的な市民1人あたりの市債は、約15万円となります。

水道事業会計の決算状況

〔損益計算書〕（消費税及び地方消費税を含まない）

費用 2億6,460万円 (A)			(B - A)	収益 2億8,645万円 (B)		
営業費用 2億4,747万円	営業外費用 1,429万円	特別損失 284万円	当年度純利益 2,185万円	営業収益 2億2,687万円	営業外収益 5,634万円	特別利益 324万円

〔貸借対照表〕

借方 32億94万円			貸方 32億94万円			
固定資産 28億9,044万円	流動資産 3億1,050万円	固定負債 9億1,402万円	流動負債 9,542万円	繰延収益 6億9,181万円	資本金 12億2,972万円	剰余金 2億6,997万円

基金（積立金）の状況

区 分	一般会計	特別会計	定額運用基金	合 計
令和元年度末基金残高	98億9,203万円	4億1,961万円	4億5,871万円	107億7,035万円

【基金とは】

条例によって定められた、特定の目的のために使う資金（積立金）です。家計に例えると、貯金のようなものです。令和元年度は、市債の繰上償還の財源として活用し、将来的な財政負担を減らすことができました。市民1人あたりの基金は、約47万円です。

主な財政指標

(単位：%)

指 標	令和元年度		平成30年度		
	豊後高田市	県内市町村平均	豊後高田市	県内市町村平均	
①経常収支比率	95.8	96.4	94.8	95.4	
健全化判断比率	②実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	—	
	③連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	—	
	④実質公債費比率	8.3	6.0	8.3	6.1
	⑤将来負担比率	将来負担なし	7.5	将来負担なし	4.3
⑥資金不足比率（5企業会計すべて）	資金不足なし	—	資金不足なし	—	

用語説明と豊後高田市の状況

①経常収支比率

人件費、扶助費及び公債費等の毎年出ていく経費（経常経費）に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした毎年経常的に収入される財源（経常一般財源）がどの程度充当されたかを見る指標です。この比率が低いほど、財政的にゆとりがあるといえます。

（本市の状況） 県平均を0.6%下回り、平成30年度と比較して1.0%上昇しました。その要因は地方交付税等の経常一般財源が減少したことによるものです。

②実質赤字比率

一般会計及びケーブルネットワーク事業特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模（※）に対する比率です。

（本市の状況） 赤字はありません。

③連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模（※）に対する比率です。

（本市の状況） 赤字はありません。

④実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模等に対する比率です。この比率が25%以上になると地方債（市債）の発行に一定の制限がかかります。

（本市の状況） 令和元年度の実質公債費比率は8.3%で、県平均を2.3%上回りました。

⑤将来負担比率

第三セクター等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率で、この比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

（本市の状況） 将来負担すべき実質的な負債よりもそれに充てることができる財源が上回るため、この比率はマイナスとなります。

⑥資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。

（本市の状況） 対象となるのは公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、水道事業の5つの公営企業会計で、いずれも資金不足はありません。

※標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経費を表しており、本市の令和元年度の標準財政規模は82億8,164万円となっています。